

貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,679,717	流 動 負 債	1,587,982
現金及び預金	857,407	買掛金	294,090
売掛金	249,574	未払金	830,105
未収入金	440,657	関係会社未払金	61,080
その他	132,077	預り金	371,269
		その他	31,436
		固 定 負 債	—
固 定 資 産	13,546	負 債 合 計	1,587,982
有 形 固 定 資 産	679	純 資 産 の 部	
工具器具備品	10,472	株 主 資 本	151,735
減価償却累計額	△9,793	資本金	30,000
無 形 固 定 資 産	6,216	資本剰余金	—
ソフトウェア	18,131	利益剰余金	75,281
ソフトウェア償却累計額	△11,914	利益準備金	7,500
投 資 そ の 他 資 産	6,650	その他利益剰余金	67,781
		繰越利益剰余金	67,781
		純 資 産 合 計	105,281
資 産 合 計	1,693,264	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,693,264

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 時価のない出資金

組合等の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品・・・・・・・・・・・・・・3～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・税抜方式

ロ. 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,000 株	-株	- 株	3,000 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

6. 当期純利益 103,546 千円